

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	日雇労働者等技能講習事業			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課就労支援室			就労支援室長 内田 敏之	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	(IV-3-1) 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令(具体的な)	雇用保険法第63条第1項第7号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日雇労働者、ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者(住居喪失不安定就労者)に対して、技能労働者として必要な知識・技能を習得又は向上させ、これらの者の就業機会等の確保を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	日雇労働者等の就業機会の確保を図るため、技能を有しない日雇労働者等を対象に、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	502	410	401	345	334		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	502	410	401	345	334			
	執行額	502	408	392					
執行率(%)	100%	100%	98%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度のホームレスの講習受講後の就職率を59%以上とする。	ホームレスの講習受講後の就職率	成果実績	%	56.1	57.7	61.9		
			目標値	%	52	52	52	59	
			達成度	%	107.9%	111%	119%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度の講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合を90%以上とする。	講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合	成果実績	%	94.7	97.4	96.1		
			目標値	%	90	90	90	90	
			達成度	%	105.2%	108.2%	106.8%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	日雇労働者等技能講習受講者数	活動実績	人	2,813	2,705	2,804			
		当初見込み	人	3,266	2,606	2,542	2,421		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	円	178,454	160,275	154,404	128,050
	X:「事業全体の執行額(円)」 Y:「技能講習の受講者数(人)」			計算式	X/Y	501,991,022/2,813	407,740,749/2,544	392,495,506/2,542	310,010,818/2,421
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	0	対象人員の見直しによる減					
	委託費	344	334						
計	345	334							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日雇労働者、ホームレス及び住居喪失不安定就労者については、一般労働者以上に厳しい雇用環境にある。そのため、引き続き、これらの者への就労支援施策を推進することは社会のニーズに対応したものであると考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日雇労働者等については、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づき策定された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」により種々の施策を実施することとされており、本事業については国が主体的に推進すべき事業である。なお、技能講習の実施にあたってはノウハウを有する民間団体を選定し委託している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づき策定された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」により、日雇労働者等に対しては、技能講習により技術革新に対応した新たな技能や複合的な技能を付与することとされており、優先度の高い事業であると考えている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式により支出先の選定を行っており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査しており、概ね妥当と考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費は、使途が事業目的に沿った支出となっており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	27年度より総合評価落札方式により委託先の選定を行っており、価格競争の要素を入れている。また、財務省予算執行調査での指摘を踏まえ、ニーズを踏まえた講習を実施するためのニーズ調査を行うこととするなど、効率化に向けた工夫を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	実績は目標を上回っており、目標に見合った成果を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	労働市場におけるニーズを踏まえ、免許・資格の取得等を目的とした比較的短期間の講習を実施し、就労の可能性を高めるものであり、成果実績においても目標を上回っていることから、実効性の高い手段であると考えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みを上回っており、見込みに見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	成果実績、活動実績はそれぞれ目標値、当初見込みを上回っており、効果的に実施されている。			
	改善の方向性	日雇労働者、ホームレス及び住居喪失不安定就労者については、一般労働者以上に厳しい雇用環境にある。こうした者への支援をより効果的に実施していくため、今後とも労働市場においてニーズのある資格等の講習科目を積極的に取り入れるなど、事業のさらなる改善を図っていく。			
外部有識者の所見					
企画競争入札によっても地域別には一社応札になっていると見受けられる。複数者からの応札により競争性を高めるための取り組みが必要と考えられる。(長崎)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の事業内容改善	競争性を高める契約方式への移行を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成27年度より、競争性を高めるため、総合評価落札方式による入札を実施している。さらに、平成28年度も引き続き総合評価落札方式による入札を実施するとともに、複数者からの応札を促進するため、仕様書の改善等に取り組んでいく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	924	平成23年度	796	平成24年度	546
平成25年度	546	平成26年度	543		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省  
392百万円

・関係部局等との調整。  
・施策の企画・立案、都道府県労働局  
及び委託団体に対する指導等



【企画競争・委託】

A. 合同会社東京しごと応援団  
ほか6団体 392百万円

・講習の企画、対象者の募集・人選、  
技能講習実施機関の選定・調整等

・事業実施に係る事務費  
職員旅費:0.05百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 合同会社東京しごと応援団			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	技能講習に必要な経費	79			
	人件費	人件費	37			
	管理費	事業に必要な管理経費等	7			
	消費税	消費税	10			
	計		133	計		0
	B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	合同会社東京しごと応援団	東京地域におけるホームレス及び住居喪失不安定就労者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	133	1	-
2	公益財団法人西成労働福祉セ	大阪地域における日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	91	1	-
3	特定非営利活動法人抱樸	福岡地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	50	1	-
4	株式会社テクノ経営総合研究	大阪地域におけるホームレス及び住居喪失不安定就労者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	49	1	-
5	公益財団法人神奈川県労働福	神奈川地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	38	1	-
6	特定非営利活動法人いきいき	愛知地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	21	1	-
7	公益財団法人城北労働・福祉	東京地域における日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	10	1	-
8					
9					
10					